

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒190-8517
 住 所 東京都立川市栄町6-1-1
 氏 名 株式会社 いなげや 印
 代表取締役社長 成瀬 直人
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 いなげや		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区三田4-5548-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	スーパーマーケット		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,389 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	社長室 環境担当
		所在地	東京都立川市栄町6-1-1
		電話番号	042-537-5287
		FAX番号	042-537-5070
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,038 (調) 3,225 t-CO ₂	(実) 4,125 (調) 3,294 t-CO ₂	(実) 3,913 (調) 3,129 t-CO ₂	(実) 3,909 (調) 3,126 t-CO ₂	(実) 3,998 (調) 3,193 t-CO ₂
削減率		(実) -2.2 (調) -2.1 %	(実) 3.1 (調) 3.0 %	(実) 3.2 (調) 3.1 %	(実) 1.0 (調) 1.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積×営業日数		単位	t-CO ₂ /千坪×日	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	2.746	2.802	2.385	2.396	2.664
削減率		-2.1 %	13.1 %	12.8 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	夏季の平均気温が前年を大きく上回り、売場空調など、できるだけ下げない努力はしたが、冷凍機械の負荷が高く、結果 排出量に関しては、前年を上回ってしまいました。
第2年度	東日本大震災の影響で、政府から最大電力使用量15%減を義務付けられたこともあり、店内天井照明・バックルーム照明を50~75%設定や、売場冷暖房の停止等々の取組みを夏期・冬期にて実施しました。また、計画停電等の影響で、営業一時中止や閉店時間を早めたり等の対応実施した関係も大きく電力量削減に貢献し、結果排出量削減にも貢献したものである。
第3年度	第3年度においても、引き続き節電対策を実施した結果、前年に対して-4 t削減できた。第1年度は1店舗増加したが、省エネ努力の結果、基準年度に対しても3.2% (-129 t) 削減できた。また、原単位に関しても基準年度に対して、12.8%改善出来た。節電委員会が中心となり節電対策を精査した内容を生かした結果によるものである。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	①管理標準の作成 空気調和設備、照明設備、冷蔵・冷凍庫設備、冷蔵ケース、冷凍機設備、受変電・配電設備、昇降機(乗用)、昇降機(貨物用)の8つの設備に「管理標準」を設定し、23年度より順次店舗を回り計測・記録保守を実施 ②各設備に対するの対策 設備台帳を作成し、「管理標準」をもとに主要設備に対し順次省エネタイプの機器への入替えを検討していく(主要設備;冷蔵・空気調和・照明)
	第 1 年度	上記①に関しては、管理標準の作成は完了。H22年度は計測・記録実施出来ず。計測記録は23年度より開始。 上記②に関しては、機器の入替えを可能な限り改装店から実施していく。H22年度は入替え実績はなし。 追加の省エネ対策・節電対策として、冷ケース棚下照明消灯,看板照明の消灯,売場照明の50%消灯,一部ケースの夜間停止などを実施。
	第 2 年度	上記①に関しては、管理標準の作成は完了。計測も実施済み。 上記②に関しては、H24年度から、基本照明のLED化を計画。
	第 3 年度	上記①に関しては、第 1 年度に「管理標準」を作成し、各設備の管理状況を「見える化」し、第 2 年度においては、管理標準に従って計測・記録保守を実施し、各設備の使用量の状況を確認し、第 3 年度においては、管理標準に従って計測・記録保守を実施・継続しながら、各設備の効果的な対策や改善に繋げていった。上記②に関しては、第 1 年度は、冷ケース棚下照明消灯や看板照明の消灯等で省エネを図り、第 2 年度は、各店舗の基本照明のLED化を計画し、第 3 年度は、市内 2 店舗で基本照明のLED化を実施。来期以降も継続的に実施予定。
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	①廃棄物の減量化 生鮮食料品のトレーの軽量化（2010年度より実験的に取組み開始） 主に鮮魚や精肉商品販売時使用のトレーの見直し（重量を約10%強軽減化） ②製品出荷における配送の効率化 センターより店舗への配送便数の削減（各配送便混載等による便数見直し実施）
第1年度	①廃棄物の減量化 CO2排出量約12.3t ₂ /月削減達成 ②製品出荷における配送の効率化 2010年度 CO2排出量7187.8t ₂ （2009年度CO2排出量7140.5t ₂ ） 前年比100.7%
第2年度	①廃棄物の減量化 CO2排出量約12.3t /月削減達成 ②製品出荷における配送の効率化 前年度と比べて店舗数が増加したが（3店舗）、1店舗当りのCO2排出量は前年比約1%削減できた。
第3年度	①廃棄物の減量化 CO2排出量約12.3t /月削減達成 ②製品出荷における配送の効率化 前年度と比べて店舗数が増加したが（3店舗）、第3年度のCO2排出量は6840.6t（前年は7304.7t）と前年比93.6%で下回ることが出来た。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ●マイバック持参運動の実施 ●マイ箸運動 ●公共交通機関利用の促進
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ●マイバック持参運動の実施 H22年度・11月よりレジにてお客様へレジ袋の要・不要のお声掛け実施 ●マイ箸運動（新規雇用従業員にも推進）～昼食時の割箸使用削減 ●従業員の通勤に公共交通機関利用の促進（本社；水曜日ノーカーデー）
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ●マイバック持参運動の実施 ●マイ箸運動 ●公共交通機関利用の促進（本社；水曜日ノーカーデー） ●エレベーターの利用制限（本社；毎日 1機停止）
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ●マイバック持参運動の実施 ●マイ箸運動 ●公共交通機関利用の促進（本社；水曜日ノーカーデー） ●エレベーターの利用制限（本社；毎日 1機停止） ●定時勤務労働時間の促進（本社；木曜日ノー残業デー）

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,329	t-CO ₂
(調)	4,318	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	4
200～300k1 未満	4
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--